

環境への負荷の少ない低炭素社会の実現などにより、地球環境の保全に寄与するとともに、大気や水、土壌などの身近な地域環境を良好な状態に保持し、自然の恵みに満ちた快適で住み良い生活環境を創造します。

【基本施策の今後の優先度】

判定区分	基本施策における課題の状況及び対応策
	基本施策の指標値は概ね目指す方向にあるものの、地球温暖化防止対策のため、依然として低炭素社会実現という取り組むべき大きな課題がある。さらに、その課題に対応するために、新たに住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金事業の拡充を予定している。各々の自治体が継続して進めていくもので重要ではあるが、同一分野内における他の基本施策との比較の結果、同一分野内における今後の経営資源の配分の優先度が普通と判断した。




【指標の分析】


指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、今後の対応
市内の電力消費量	MWh	実績	1,638,668	1,619,290	1,566,826	—	—	平成28年4月開始の電力小売全面自由化に伴い、平成28年度から市内の電力消費量が非公表となり、今後の指標の把握が出来なくなった。	温室効果ガスの排出量の削減状況を電力及びガス消費量から測定しているため、今年度の環境審議会において新たな指標について審議を行い、H30年度実績から移行する。
		目指す方向性							
需要戸数あたりの都市ガス消費量	m <sup>3</sup> /戸	実績	405	383	373	374	—	平成29年4月開始のガス小売全面自由化に伴い、平成29年度から市内のガス消費量が非公表となり、今後の指標の把握が出来なくなった。	温室効果ガスの排出量の削減状況を電力及びガス消費量から測定しているため、今年度の環境審議会において新たな指標について審議を行い、H30年度実績から移行する。
		目指す方向性							
市内環境指標項目の環境基準達成率(大気)	%	実績	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	基準を達成しなかった光化学オキシダントは、全国的に基準達成率が低く、県内も同様の傾向を示した。短期的には今後も同様な傾向が続くと推測される。但し、国において光化学オキシダントの基準を見直す動きがあり、その結果によっては達成度に影響を及ぼす可能性がある。	大気環境の改善には、国・県・市それぞれの主体が継続的に取り組む必要がある。住民に近い市は自動車排ガスによる大気汚染への影響等を市民に引き続き啓発する必要がある。
		目指す方向性							

市内環境指標項目の環境基準達成率(水質)	%	実績	100	100	100	100	100	継続して環境基準を達成している。平成29年度から環境基準が見直され、平成28年度以前より厳しくなったが全ての項目において基準を達成した。今後も継続的に基準を達成できると推測するが、常に監視する必要がある。	水環境の改善には、国・県・市それぞれの主体が継続的に取り組む必要がある。住民に近い市は生活排水対策の啓発や水生生物調査を通じて住民の意識高揚に努める必要がある。
		目指す方向性	100						
市内環境指標項目の環境基準達成率(土壌)	%	実績	100	100	100	100	100	継続して環境基準を達成しているが周辺で水質事故や土壌汚染の発生により影響を受ける恐れはある。そのような事故がない限り今後も継続的に達成できると推測する。	良好な土壌環境の維持には、国・県・市それぞれの主体が継続的に施策を行なう必要がある。土壌汚染調査は県が主体となって実施されるが、基礎情報の収集や市民への周知等において市の役割は大きい。今後も県と協力して事業所指導及び住民への啓発を行う必要がある。
		目指す方向性	100						
市内環境指標項目の環境基準達成率(騒音)	%	実績	100	100	100	100	100	継続して環境基準を達成しているが、周辺における新たな道路整備、工場建設等により達成度に影響が出る可能性はある。そのような要因がない限り今後も継続的に達成できると推測する。	騒音環境の改善には、国・県・市それぞれの主体が継続的に施策を実施する必要がある。市は、騒音の周辺環境へ与える影響を軽減するよう適切な事業所指導を行なう必要がある。
		目指す方向性	100						

**【施策推進事業の考え方】**

経常事業	削減に関する具体的な考え方	・環境マネジメント推進事業は、ISO推進事業を見直して平成30年度から実施する事業であるが、過去の事業実績の蓄積により一定の成果が見込めることから、環境監査員研修講師について見直しをすることで、8節報償費より、100千円削減する。
実施計画事業	資源投入の考え方	環境への負荷の少ない低炭素社会実現に向けた課題に対応するため、平成13年度から住宅用太陽光発電システム補助金を新エネルギー導入助成事業として実施してきた。事業実施の目的は環境に有益な新エネルギーの利用促進を図るため設置費の一部を補助することであるが、ここ数年、平成28年度のパリ協定発効、地球温暖化対策計画の閣議決定、平成29年度のあいち地球温暖化防止戦略の策定など、地球温暖化対策を取り巻く社会情勢には大きな動きがあり、本市においても重要な施策として位置付けている新エネルギー導入に向けて、さらに踏み込んだ対策が必要であると認識している。そこで、これまでの住宅用太陽光発電システム単体補助を継続しつつ、家庭用エネルギー管理システム、燃料電池、蓄電池といった設備について、太陽光発電システムとの一体的補助または単体補助をメニューに加え、事業の充実を進めていく方針である。

展開方向1	名称		環境意識を高めます					方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容
	目的		〇次代を担う子どもたちをはじめ、より多くの市民が大気や水、土壌などの身近な地域環境を良好な状態に保つための活動に主体的に取り組めるようにします。						
	所管課		環境対策課						
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度		
日頃から環境にやさしい取組みを心掛けている市民の割合	%	実績	80.7	75.8	76.5	71.0	74.9	H29年度値は目指す方向性に一致し、男性の割合が女性の割合と同程度まで上昇した。しかしながら、依然基準値を下回って推移しており、特に20歳台までの若い世代の割合が低い傾向は変わらずである。主な要因は、取組みに係る『不便』、『面倒』といった意識によるものと考えられる。	地球温暖化問題等の環境に関する報道が増えていることに加え、太陽光発電件数の増加や高いレジ袋辞退率などを考慮すると、市民の環境への関心は今後も現状程度の水準で推移することが想定できるが、昨年度、20～30代の男性を対象に実施した環境アンケート結果によれば、環境にやさしい取組みについて『不便さ』を感じているという30歳代までの低い割合も継続するものとする。以上のことから、主に30歳代までをターゲットにした環境啓発活動に重点を置き、指標値の改善に努める必要がある。
		目指す方向性							
日頃から環境にやさしい取組みを心掛けている子どもの割合	%	実績	78.1	81.0	82.3	82.7	84.2	H29年度値は目指す方向性に一致し、全体として目指す方向性のおよりの増加傾向である。学校版EMSやエコライフチェックシートの実施による効果と分析している。	効果の大きい学校版EMSをはじめとする環境教育を継続実施し環境意識の向上に努める。水生生物調査などの体験学習や環境啓発の寸劇・環境クイズ等の機会の増加を検討する。
		目指す方向性							
展開方向2	名称		市が率先して省エネルギー対策・新エネルギーの利活用を推進します					方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容
	目的		〇低炭素社会の実現に寄与し、市民・事業者の規範となるよう、市有施設のエネルギー消費量および温室効果ガス排出量を最大限削減します。						
	所管課		環境対策課						
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度		
公共施設のエネルギー消費量	kl	実績	13,275.6	12,755	12,069	12,631	12,814	H29年度値は目指す方向性に対して2ヶ年連続で不一致となった。主な要因であるが、例年に比べ冬期の気温低下により空調稼働率が増加したこと、小中学校に新設したエアコンの使用が大きく影響したものと考えている。	施設所管課ごとに環境マネジメントシステムにおける省エネルギー配慮行動実施手順書の徹底はもとより、エネルギー消費の大きい照明器具の高効率照明への取替など、設備の省エネ化を計画的に行う必要がある。
		目指す方向性							

展開方向3	名称		市民の新エネルギーの導入を支援します							
	目的		〇市民の日常生活における新エネルギーの導入を促進します。							
	所管課		環境対策課							
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容	
太陽光発電システムの普及基数	基	実績	1,561	2,241	2,468	2,643	2,807	<p>目指す方向性に一致している。伸び率は減少傾向であるが、H28からH29年度では横ばいとなった。減少傾向の要因であるが、再生可能エネルギーの買い取り価格の引き下げが大きく影響している。ただ、省エネに直結することから当該事業へ市民からの問合せは多く、関心が高いと考えている。</p>	<p>導入には多額の負担が伴うものであることから、事業の継続によって目指す方向性に対して効果的に働くと考えている。そこで、住宅用太陽光発電システム単体の補助に対する愛知県の協調補助が廃止されることもあり、目標達成に向けて家庭用エネルギー管理システム、燃料電池、蓄電池等との一体的補助として実施していく。</p>	
		目指す方向性								
展開方向4	名称		良好な地域環境の保全活動を推進します							
	目的		〇市民や事業者との連携・協力のもと、大気や水、土壌などの身近な地域環境を良好な状態に保持し、公害の発生を適切に防止します。							
	所管課		環境対策課							
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容	
河川のBOD平均値	mg/L	実績	2.7	1.9	2.2	2.1	2.6	<p>目指す方向性と不一致であった。その要因としては、調査日前日の気象状況等により、実績値が悪化したと考えている。</p>	<p>実績値が一時的に悪化したものの、合併処理浄化槽の普及促進事業の他、市民の環境意識を高める啓発事業等の施策を実施することにより長期的には改善すると推察する。</p>	
		目指す方向性	